

## 第 4 部

---

# 「挑戦する県庁」への変革

---

### 【趣 旨】

将来構想に掲げる「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けたすべての施策展開を支える基盤として、今後（令和4年度から）の4年間における行財政運営の主な取組等を示すものです。

### 【構 成】

今後の行財政運営の取組として、「挑戦できる体制づくり」、「未来志向の財政運営」の2つの柱により構成しています。

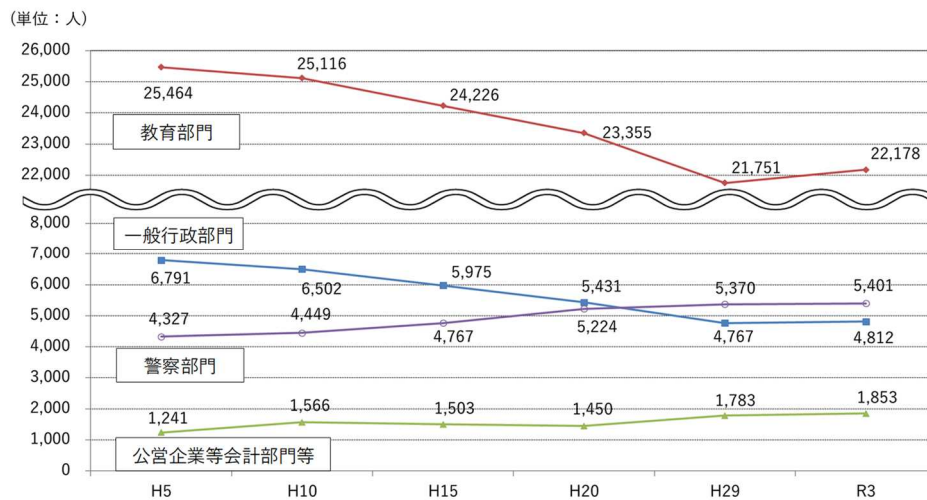
# 第1章 基本的な考え方

## 1 行財政運営の現状

### (1) 職員数の状況

これまで、緊急性・重要性の高い業務に職員を重点的に配置するとともに、事務事業の見直しや ICT の活用など業務の効率化を進めることなどにより、スリムな体制を維持してきました。

今後、限られた職員数で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟かつ的確に対応していくためには、よりデジタル技術を用いた業務改革や働き方改革を進め、真に県民のために必要な仕事に注力できるとともに、女性職員や多様な人材が能力を発揮できる組織体制の整備が必要となります。

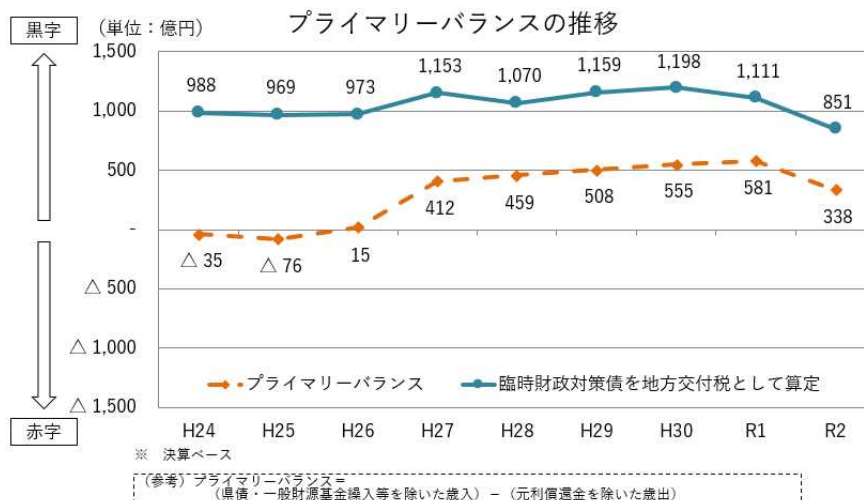


### (2) 財政状況

プライマリーバランスが平成 26 年度以降（※）黒字化するなど、一時期の危機的な財政状況と比べると、財政状況を示す指標は改善の傾向にあります。

しかし、急速な高齢化の進展などによる社会保障関係費の増加や、公共施設等の老朽化対策に係る経費の増大など、今後、予算に占める義務的な経費の割合が高まっていくものと見込まれています。

（※）臨時財政対策債を地方交付税として算定した場合には、平成 22 年度以降



## 2 変革の必要性

これまでとは全く環境が異なる、将来の予測が困難な「非連続の時代」を迎える中、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を実現するためには、時代の変化に柔軟かつ的確に対応し、これまで以上に、前例踏襲や横並びの意識を打破し、失敗を恐れずに、新たな施策に積極果敢に挑戦していく組織へと変革する必要があります。

## 3 基本方針と取組の柱

### (1) 基本方針と基本姿勢

行財政運営の基本方針を、引き続き、「未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて『挑戦する県庁』への変革」とし、全職員が一丸となり、「県民本位」「積極果敢」「選択と集中」の3つの基本姿勢で、県庁の変革に向けてチャレンジを進化させながら取り組んでいきます。

### (2) 取組の柱

上記の基本方針と基本姿勢の下、『活力があり、県民が日本一幸せな県』の実現に向けた施策展開を支える基盤として、

## I 挑戦できる体制づくり

## II 未来志向の財政運営

の2つの取組を今後も行財政運営の柱に設定し、それぞれの取組ごとに特に力を入れて推進する方策をお示しします。

基本方針	未来に希望の持てる新しい茨城づくりに向けて <b>「挑戦する県庁」への変革</b>	
基本姿勢	県民本位 ▶「県民のためになっているか」を常に考え、政策を実行します。 積極果敢 ▶横並び意識を打破し、失敗を恐れず積極果敢に挑戦します。 選択と集中 ▶目的を見据えて選択と集中を徹底し、経営資源を最大限効果的に活用します。	
取組の柱	取組Ⅰ <u>挑戦できる体制づくり</u> 1 「人財」育成と実行力のある組織づくり 2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進 3 働き方改革の推進 4 多様な主体と連携した県政運営	取組Ⅱ <u>未来志向の財政運営</u> 1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立 2 出資団体改革の推進

## 第2章 「挑戦する県庁」に向けた取組

### 1 挑戦できる体制づくり

#### 政策1 「人財」育成と実行力のある組織づくり

新たな発想で、固定観念に捉われず、自ら変わる勇気をもって、挑戦することができる職員の育成や組織づくりを進めます。



#### 施策(1) 失敗を恐れずに挑戦する多様な「人財」の育成と確保

社会経済情勢の変化に即応し、行政課題に的確に対応していくためには、前例踏襲ではなく、挑戦する行政へと変化していくことが重要なことから、失敗を恐れず、直面する行政課題に果敢に挑戦していくことを基本理念とした「人財」を育成します。

##### 求められる職員像

挑戦：時代に応じた県民ニーズを的確に捉え、失敗を恐れず果敢に挑戦する職員

スピード感：未来を展望した政策展開につながるよう、常にスピード感を持ち、行政課題に対応する職員

幅広い視野と発想力：固定観念に捉われない新たな発想を持ち、将来の予測が困難な「非連続の時代」に対応する職員

##### 【「人財」育成】

内容	主な推進方策
① 幅広い視野を持ち、新たな発想で積極的に挑戦できる職員を育成するため、主体的な能力開発に資する研修や派遣研修等の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>職員研修の充実（民間の知見の活用）</li> <li>職員の自主学習の支援の充実</li> <li>民間企業、海外等への派遣の拡大</li> </ul>
② 人事配置にあたっては、県の発展や県民ニーズに直接向き合う部署に重点的に人材を配置する「現場重視」や、採用年次や職種、性別などに捉われない「実力主義」を基本とするとともに、社会経済情勢の変化等に即応して行います。 また、女性職員を積極的に登用し、県庁の職場文化の変革を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>特定分野に特化したスペシャリストの育成</li> <li>庁内公募の実施</li> <li>女性職員の活躍推進</li> </ul>
③ 職員の能力や適性を把握し、任用や給与上の処遇、職員の能力向上に活用するため、人事評価制度の効果的な運用を図ります。 また、組織力を最大限発揮できるよう、管理職員のマネジメント能力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>人事評価制度の効果的な運用</li> <li>管理職のマネジメント研修の実施</li> </ul>

##### 【「人財」確保】

内容	主な推進方策
○ 社会経済情勢の変化に即応し、行政課題に的確に対応していくため、その時々課題に応じた専門知識を有するなど多様な人材や、新たな発想で積極的に挑戦できる強い使命感を持つ若手人材等の確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会人経験者採用の推進</li> <li>民間との積極的な人事交流</li> <li>障害者の雇用推進</li> <li>茨城県職員志望者の確保対策の推進</li> <li>採用試験説明会等での情報発信</li> <li>「いばらき輝く教師塾」の開催</li> </ul>

## 施策(2)

## スピード感を持って挑戦する実行力のある組織づくり

### 【積極果敢に挑む組織づくり】

内容	主な推進方策
<p>○ 多様化・複雑化する行政需要に柔軟かつ的確に対応できるよう、職員が新たな発想で積極的に挑戦できる体制、スピード感のある事務執行体制、「選択と集中」によるメリハリのある体制の3つの柱を基本とした、組織体制づくりと適正な人員配置を進めます。</p> <p>また、県政の諸課題の解決に向け、知事と職員が自由闊達に議論する場を設け、スピーディーに意思統一を図ります。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・行政課題に応じた組織のスクラップ・アンド・ビルド</li><li>・感染症や自然災害等の危機管理に対応できる機動的かつ柔軟な組織体制づくり</li><li>・部局間連携の推進</li><li>・職員数の適正な管理</li><li>・知事と職員との議論の場の設定</li></ul>

### 【県民本位の行政サービスの提供】

内容	主な推進方策
<p>○ 広く県民の意見を把握することにより、政策形成への反映や県民が利用しやすく満足度の高い行政サービスの提供に努めます。</p> <p>また、県政情報や本県の優れた魅力等を県民に分かりやすく戦略的に情報発信を行うとともに、引き続き、県の保有する情報の適切な公開に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・多様な手法による広聴業務の推進</li><li>・戦略的な情報発信の推進</li><li>・オープンデータ化の推進</li><li>・情報公開条例の適正・円滑な運用</li></ul>

## 政策2 スマート自治体の実現に向けたデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

「スマート自治体」の実現に向けて、県庁業務のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進し、職員が真に県民や県政発展のための必要な仕事に注力できるよう業務改革や人材の育成に取り組むとともに、県民サービスの充実を図ります。

### 目指すスマート自治体像

- ・デジタル技術を活用して、職員が効果的かつ効率的に仕事に取り組み、県民のためにより価値のある行政サービスを将来にわたり持続可能な形で提供できる自治体
- ・県民があらゆる行政手続きをいつでもどこでもオンラインでできる自治体

## 施策(1)

## 県庁DXの推進

### 【デジタル技術を活用した業務改革】

内容	主な推進方策
<p>○ 民間等のノウハウを積極的に活用し、県庁業務のさらなる効率化を図るため、これまで以上にデジタル技術を活用した業務改革を進めるとともに、独自にシステムを保有しないなど費用対効果に優れた業務システムの利用を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・AI・RPA等のデジタル技術の積極的な活用</li><li>・業務のデジタル化の推進</li><li>・行政情報システム全体最適化の推進</li><li>・外部人材の活用や民間との連携</li></ul>

### 【DX推進のための人材の育成と意識改革】

内容	主な推進方策
<p>○ 前例にとらわれずデジタル技術を活用して行政課題を解決できるよう県職員の意識改革に取り組むとともに、デジタル技術に関する知見を持ち現場の実態に沿った導入を進めることができる人材を育成します。</p>	<ul style="list-style-type: none"><li>・県庁DXを推進する人材の育成</li><li>・職員のデジタルスキルの向上</li></ul>

\* デジタルトランスフォーメーション(DX)：デジタル技術を活用して業務や組織、サービスを変革すること。

\* RPA(Robotic Process Automation)：ルールエンジンや構造解析技術、画像認識技術などを組み合わせたソフトウェアを使って事務作業を自動化すること。デジタルレイバー(仮想的労働者)とも呼ばれる。

## 施策(2) DXによる県民の利便性向上

【県民サービスの充実】

内容	主な推進方策
○ 県民がDXの恩恵を実感できるよう、県民目線でデジタル技術を活用した県庁の業務改革を進め、県民サービスの充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・行政手続のオンライン化・簡素化の推進</li> <li>・非接触・非対面型の電子サービスの推進</li> <li>・キャッシュレスの推進</li> <li>・マイナンバーカードの普及及び利活用の推進</li> </ul>

## 政策3 働き方改革の推進

「いつでもどこでも」効率的に仕事に取り組み、職員が心身ともに健康で、ワーク・ライフ・バランスを確保しながら、意欲を持って、県民のために必要な仕事や現場に密着した仕事に注力できる環境づくりを進めます。

### 施策 職員が意欲を持って仕事ができる環境づくり

【多様で柔軟な働き方の推進】

内容	主な推進方策
○ 多様で柔軟な働き方が選択できる環境を整備することにより、職員のワーク・ライフ・バランスを確保するとともに、健康管理を強化し、職員が前向きに、意欲を持って挑戦できる勤務環境づくりを推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時差出勤・テレワークなど柔軟な働き方の推進</li> <li>・時間外労働の縮減等総労働時間の短縮</li> <li>・男性職員の育児参画促進</li> <li>・障害のある職員が働きやすい職場環境の整備</li> <li>・ハラスメントの防止</li> <li>・メンタルヘルス対策の推進</li> <li>・教員の在校等時間の適切な管理</li> </ul>

【仕事の生産性の向上】

内容	主な推進方策
○ 従来の仕事のやり方にとらわれず、非効率な事務や事業効果が低くなった事業の見直しに不断に取り組むなど、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することで、人員や財源の「選択と集中」を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・証拠に基づくPDCAサイクルの徹底</li> <li>・非効率な事務や成果向上が見込めない事業の廃止等</li> <li>・出先機関の業務の見直し</li> <li>・デジタル技術の活用や民間委託の拡大</li> </ul>



デジタル技術を活用した業務改革



多様で柔軟な働き方の推進

## 政策4 多様な主体と連携した県政運営

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、企業・大学・NPO・市町村などの多様な主体との連携を強化し、「オール茨城」で挑戦します。

### 施策 多様な主体と連携した県政運営

【民間との連携・協働強化】

内容	主な推進方策
<p>○ 企業・大学・NPOなどの多様な主体と課題を共有し、アイデアを出し合いながら、互いの強みを活かした効果的な施策を展開するため、デジタル技術を活用しながら、連携・協働を強化します。</p> <p>また、民間の経営資源を取り入れた効果的な行政運営を行うため、民間活力の導入を推進します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 包括連携協定の充実と連携企業等との協働の推進</li> <li>・ 民間との連携を推進する総合窓口「公民連携デスク」の積極活用</li> <li>・ 民間企業やNPO等との協働事業の推進</li> <li>・ 民間委託やPFI等の民間活力導入の推進</li> <li>・ 民間との積極的な人事交流(再掲)</li> </ul>

【国や他都道府県、市町村との連携強化】

内容	主な推進方策
<p>○ 地域が抱える課題を解決するとともに、行政サービスを持続的かつ効果的に提供していくため、市町村との適切な役割分担を踏まえながら、連携・協力を推進します。</p> <p>また、県域を超えた課題等の解決に向けて、適時適切なタイミングで国に提案・要望を行うとともに、他都道府県等との広域的な連携を強化します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市町村との連携協力体制の充実</li> <li>・ 市町村への権限移譲の推進</li> <li>・ 国への適時適切な提案・要望</li> <li>・ 地方分権の推進</li> <li>・ 他都道府県等との連携の強化</li> </ul>

## II 未来志向の財政運営

### 政策1 戦略的な予算編成と健全な財政構造の確立

将来世代の受益に繋がる事業に大胆に取り組むとともに、スクラップ・アンド・ビルドの徹底などにより限られた財源の有効活用を図り、本県が将来にわたって発展していくための、健全な財政構造を確立します。



#### 施策(1) 「選択と集中」による戦略的な予算編成

【好循環を生み出す施策への重点配分】

内容	主な推進方策
<p>○ 本県が将来にわたって飛躍できるよう、限られた財源について、人材や産業の育成など、未来に向けて好循環を生み出すための施策への重点化を進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 予算編成における特別枠の設定</li> <li>・ 知事と職員との議論の場の設定(再掲)</li> </ul>

【スクラップ・アンド・ビルドの徹底と事務事業の効率化】

内容	主な推進方策
○ 真に必要な事業に積極果敢に挑戦するため、施策の進捗状況や効果の検証に不断に取り組み、改善方策を予算に反映させるなど、事務事業の見直しを徹底し、コスト削減や事業の効率化を図ります。また、予算の執行段階でも無駄を省き、効率的な執行を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 証拠に基づく PDCA サイクルの徹底(再掲)</li> <li>・ 非効率な事務や成果向上が見込めない事業の廃止等(再掲)</li> <li>・ 予算の効率的な執行</li> </ul>

【公共投資の重点化・効率化等】

内容	主な推進方策
○ 地域経済や県民生活などに与える影響に配慮しつつ、新たな成長の原動力となる分野への投資や災害・危機に強い県土づくりなどへの公共投資の重点化・効率化等を徹底するとともに、公共施設の資産総量の適正化や長寿命化に計画的に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資の重点化・効率化等</li> <li>・ 公共施設等の効率的・計画的な維持管理</li> </ul>

**施策 (2) 将来にわたって発展可能な健全な財政構造の確立**

【幅広い手法による財源の確保】

内容	主な推進方策
① 県有財産の有効活用、広告収入等の確保など、多様な手法による自主財源の確保を進めます。 また、安定的な資金調達と金利変動リスクの抑制を図るとともに、金利負担の軽減や運用益の確保に向けて、資金管理の効率化等を徹底します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県有財産の有効活用、広告収入等の確保</li> <li>・ 受益者負担の適正化、税外収入未済額の縮減</li> <li>・ ふるさと納税の広報・募集活動の推進</li> <li>・ 県債発行手法の多様化</li> <li>・ 資金運用管理の効率化</li> </ul>
② 法定外税や超過課税等の課税自主権の活用について研究を進めるとともに、滞納の未然防止のための納期内納付の推進や、滞納整理を通じて税の公平・公正性の確保を図ることにより、県税収入の確保に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 課税自主権の活用(法定外税、超過課税等)</li> <li>・ 進行管理の徹底による適正な滞納整理</li> <li>・ キャッシュレス化の推進による納税者の利便性の向上等</li> </ul>

【公営企業会計・特別会計の健全化の推進】

内容	主な推進方策
○ 公営企業会計及び特別会計について、経営等の健全化を推進するとともに、独立採算性等の観点から見直しに努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 改革工程表の進行管理</li> <li>・ 各会計が所管する県所有の分譲対象用地の早期処分</li> </ul>

【財政健全化目標の設定と財政状況の見える化】

内容	主な推進方策
① 計画に掲げる挑戦を着実に推進するとともに、将来世代への負担の先送り等を回避するため、健全な財政構造を確立するための目標を設定します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 実質公債費比率について全国中位以下を維持</li> <li>・ 将来負担比率の改善</li> <li>・ 特例的県債*を除く県債残高の縮減</li> <li>・ プライマリーバランスの黒字維持</li> </ul>
② 財政状況や資産状況について、経年比較や他団体との比較など多角的な分析を進めるとともに、県民向けの情報発信の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 企業会計的手法を用いた財務書類の作成・公表・活用</li> <li>・ 財政収支見通しや予算・決算等の分かりやすい広報</li> </ul>

\* 特例的県債：臨時財政対策債、減収補填債など、地方の財源不足を補うために、国の制度に基づき発行した県債



## 政策2 出資団体改革の推進

出資団体が効率的かつ効果的に運営され、その結果、地域の振興及び県民生活の向上を促進し、県民が更なる「豊かさ」を享受できるよう出資団体改革を着実に推進します。

また、推進にあたっては、出資団体等調査特別委員会や変革期をリードする茨城づくり調査特別委員会の提言等を踏まえ、改革工程表の進行管理等により、計画的に行います。

### 施策 出資団体改革の推進

#### 【出資団体のあり方の見直し】

内容
○ 社会経済情勢の変化や県民のニーズに的確に対応するため、出資団体の県行政における役割を明確にし、事業の効果や経営状況等を踏まえ、将来を見据えたあり方等の見直しを進めます。

#### 【経営健全化の推進】

内容
○ 経営評価による指導や改革工程表（保有土地等）の進行管理の徹底等を図ることにより、出資団体の経営の健全化を推進します。また、法人情報について県民に分かりやすく公開します。

#### 【自立的な経営の推進】

内容
○ 出資団体は、経営の結果責任を十分認識し、自立的な経営を推進するとともに、県は、出資団体の事業が効率的かつ効果的に実施できるよう人的及び財政的関与の適正化を図ります。 また、出資団体におけるデジタル技術の活用を促進することにより、県民サービスの向上を図ります。

## 数値目標

県政推進の基盤となる県の組織体制及び財政運営について、適切な状況にあるかを確認するため、「定員管理」及び「主要財政指標」に係る数値目標を次のとおり設定します。

I 挑戦できる体制づくり		II 未来志向の財政運営	
■ 定員管理		■ 主要財政指標	
現状値	目標値	現状値	目標値
令和3年度 <b>一般行政部門</b> 〈下記部門を除く行政部門〉 <b>職員数 4,812人</b>	(令和7年度) <b>現状程度の職員数を維持</b> ・スリムな人員体制を維持 ・緊急性、重要性の高い分野に重点的に人員を配置	令和2年度 [令和2年度決算] <b>実質公債費比率</b> <b>9.5%</b> <b>全国第34位</b>	(毎年度) <b>全国中位以下を維持</b>
令和3年度 <b>学校以外の教育部門</b> <b>職員数 468人</b>		令和2年度 [令和2年度決算] <b>特例的県債*を除く県債残高</b> <b>1兆1,377億円</b>	(毎年度) <b>前年度以下に縮減</b>
令和3年度 <b>警察官以外の警察部門</b> <b>職員数 538人</b>		令和2年度 [令和2年度決算] <b>プライマリーバランス</b> (臨時財政対策債を交付税として算定した場合) <b>851億円黒字</b>	(毎年度) <b>黒字を維持</b>
令和3年度 <b>公営企業等会計・大学部門</b> 〈利用料など特定の収入により事業を行う部門〉 (水道・下水道・病院(医療従事者除く)・競輪など) <b>職員数 583人</b>			

# 「いばらき幸福度指標」案について

## 〇いばらき幸福度指標案一覧

チャレンジ	キーワード	指標名	指標が示すもの	指標の根拠となる統計		
				統計名	更新頻度	根拠となる調査項目・算出方法等
<b>新しい豊かさ</b> 含まれる政策：質の高い雇用の創出、新産業育成と中小企業等の成長、強い農林水産業、ビジット茨城～新観光創生～、自然環境の保全と再生						
1	雇用	雇業者報酬（雇業者1人当たり）	雇用されている方の賃金の高さ	内閣府「県民経済計算」	毎年	県民雇業者報酬÷県民雇業者数
2		正規雇用率	正規に雇用されている方の多さ	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	会社などの役員を除く雇業者のうち正規雇業者の割合
3	産業振興	県民所得（県民1人当たり）	県全体の稼ぎの大きさ	内閣府「県民経済計算」	毎年	(県民雇業者報酬+財産所得(非企業部門)+企業所得)÷総人口
4		工場立地件数	質の高い雇用の充実状況	経済産業省「工場立地動向調査」	毎年	工場又は研究所を建設するために、本県に1,000㎡以上の用地を取得又は借地した社の数
5		労働生産性（1時間当たり）	産業の競争力の高さ	内閣府「県民経済計算」 総務省「労働力調査」 厚生労働省「毎月勤労統計調査」	毎年	県内総生産÷総労働時間（毎月勤労統計調査の総実労働時間×12か月×労働力調査の就業者数）
6	農林水産業	農林水産業の付加価値創出額（県民1人当たり）	儲かる農林水産業の実現状況	内閣府「県民経済計算」 総務省「人口推計」	毎年	農林水産業総生産額（名目）÷総人口
7	観光振興	外国人宿泊者数（県民千人当たり）	インバウンドの推進状況	観光庁「宿泊旅行統計調査」 総務省「人口推計」	毎年	外国人延べ宿泊者数(人泊)/総人口*1000
8		国内旅行者数	魅力ある地域資源の充実状況	観光庁「旅行・観光消費動向調査」	毎年	観光・レクリエーション目的で本県を訪れた日本人観光客数
9	環境保全	CO2排出量（県民1人当たり）	カーボンニュートラルの推進状況	環境省「自治体排出量カルテ」 総務省「人口推計」	毎年	全部門(産業・家庭・運輸・一般廃棄物)合計CO2排出量÷総人口
10		一般廃棄物リサイクル率	持続可能な循環型社会の実現状況	環境省「一般廃棄物処理実態調査結果」	毎年	総資源化量÷(ごみ総処理量+集団回収量)×100
<b>新しい安心安全</b> 含まれる政策：県民の命を守る地域保健・医療・福祉、健康長寿日本一、障害のある人も暮らしやすい社会、安心して暮らせる社会、災害・危機に強い県づくり						
1	医療・介護・看護	医師数（県民10万人当たり）		厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」	2年毎	人口10万人あたりの医師数
2		看護師数（県民10万人当たり）	地域医療・福祉を支える人材の充実状況	厚生労働省「衛生行政報告例」	2年毎	人口10万人あたりの就業看護師数
3		介護職員数（県民10万人当たり）		厚生労働省「介護サービス施設、事業所調査」	毎年	人口10万人あたりの介護職員数（常勤換算従事者数）
4		離職率（介護・看護理由）	ケアラー等介護を行う家族への支援の充実状況	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	過去1年間に前職を離職した者のうち、介護・看護のために前職を離職した者の割合
5		自殺者数（県民10万人当たり）	誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現状況	厚生労働省「人口動態調査」	毎年	人口10万人あたりの自殺者数
6	健康長寿	健康寿命	自立した健康的な暮らしの実現状況	厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」	3年毎	心身ともに自立し、健康的に生活できる期間 (男性の健康寿命+女性の健康寿命)÷2
7	障害者自立支援	障害者雇用率	働く意欲を持つ者が就業できる環境整備と、企業の社会的責任の実施状況	厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」	毎年	民間企業における実雇用率
8	犯罪防止	刑法犯認知件数（県民千人当たり）	身のまわりの安全（犯罪リスク）の状況	警察庁「犯罪統計」	毎年	警察において発生を認知した事件（刑法犯）の数
9	防災対策	自主防災組織カバー率	地域コミュニティによる防災力の高さ	消防庁「消防白書」	毎年	自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯割合
10		自然災害死者・行方不明者数	災害に強い県づくりの実現状況	消防庁「地方防災行政の現況」	毎年	自然災害による人的被害のうち死者・行方不明者の数（3カ年平均）

チャレンジ	キーワード	指標名	指標が示すもの	指標の根拠となる統計		
				統計名	更新頻度	根拠となる調査項目・算出方法等

**新しい人財育成** 含まれる政策：次世代を担う「人財」、魅力ある教育環境、日本一、子どもを産み育てやすい県、学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城、自分らしく輝ける社会

1	教育振興	子どものチャレンジ率	子どもが主体的に挑戦し続ける姿勢	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」	毎年	「授業では課題の解決に向けて自分で考え自分から取り組んでいたと思う」と考える生徒の割合
2		大学進学率	大学進学する人財の多さ	文部科学省「学校基本調査」	毎年	高等学校(全日制・定時制)卒業者のうち大学等進学者の割合(大学・短期大学(通信教育部含む)、高等学校(専攻科)、専修学校は含まない)
3		学力	児童生徒の基礎学力	国立教育政策研究所「全国学力・学習状況調査」	毎年	公立小・中学生に対する教科調査の平均正答数(問)の合計
4		教員のICT活用指導力	児童生徒がICT活用能力を習得できる教育環境の整備状況	文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」	毎年	「児童生徒のICT活用を指導する能力」に「できる」「ややできる」と回答した、公立小・中・義務教育学校、高校、特別支援学校及び中等教育学校の教員の割合
5	出産・育児	合計特殊出生率	安心して子どもを産み育てられる環境の整備状況	厚生労働省「人口動態調査」	毎年	15～49歳の女性の年齢別出生率の合計(一人の女性がその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子どもの数)
6		待機児童率	就業を希望する養育者が仕事と育児を両立できる環境の整備状況	厚生労働省「保育所等関連状況取りまとめ」	毎年	待機児童数÷保育所の申込者数
7	学び・文化・スポーツ・遊び	教養・娯楽(サービス)支出額	教養や芸術に触れる機会の確保状況	総務省「家計調査」	毎年	1世帯あたり年間の教養・娯楽(サービス)支出額 教養・娯楽(サービス)例：バック旅行費、習い事の月謝、映画・文化施設等入場料、スポーツ観戦料等
8		都道府県指定等文化財件数	歴史や伝統文化の豊かさ	文化庁「都道府県別指定等文化財件数(都道府県分・市町村分)」	毎年	有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・文化的景観・伝統的建造物群保存地区・保存技術の合計数
9		子どもの運動能力	運動やスポーツに親しむなどにより健やかな体が育まれている状況	スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」	毎年	公立小・中学校それぞれの体力合計点(男女別)の合計
10	女性活躍・人権・多様性	女性の管理職登用率	女性の個性と能力が十分に発揮できる社会の実現状況	総務省「就業構造基本調査」	5年毎	管理的職業従事者(内部組織の経営・管理に従事するもの。国・地方公共団体の各機関の公選された公務員も含まれる)のうち女性の割合
11		パートナーシップ制度人口カバー率	多様な個人を尊重しあう社会の実現状況	渋谷区・NPO法人虹色ダイバーシティ「全国パートナーシップ制度共同調査」	毎年	性的マイノリティの方を対象とするパートナーシップ宣誓制度を導入する自治体の人口÷総人口
12		人権侵犯事件件数(県民1万人当たり)	いじめや虐待、ハラスメントなど個人の権利侵害のない社会の実現状況	法務省「人権侵犯事件統計」 総務省「人口推計」	毎年	1万人あたりの人権侵犯事件(差別、虐待、ハラスメント等)の件数
13	働き方	実労働時間	ワーク・ライフ・バランスの実現状況	厚生労働省「毎月勤労統計調査」	毎年	事業規模5人以上の常用労働者1人当たりの所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計

**新しい夢・希望** 含まれる政策：魅力発信No.1プロジェクト、世界に飛躍する茨城へ、若者を惹きつけるまちづくり、DXの推進、活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち

1	国際交流	留学生数(県民10万人当たり)	多様な文化や価値観の人々と交流できる機会の多さ	(独)日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査結果」 総務省「人口推計」	毎年	留学生数÷総人口
2	ベンチャー創出	起業率	新たなビジネスにチャレンジできる環境の充実状況	厚生労働省「雇用保険事業年報」	毎年	当該年度に雇用関係が新規に成立した事業所数÷前年度末の適用事業所数
3	若者に魅力ある雇用	本社機能流出・流入数	若者に魅力ある雇用の充実状況	(株)帝国データバンク「首都圏・本社移転動向調査」	毎年	本社機能流入企業数－本社機能流出企業数
4		若者就職者増加率		厚生労働省「雇用動向調査」	毎年	事業所が新たに採用した常用労働者のうち29歳以下の就職者の3年平均増加率
5	DX推進	デジタルガバメント率(市町村)	時間と場所を問わず簡単に行政サービスを受けられる社会の実現状況	総務省「市町村のデジタル化の取組に関する情報について」 内閣官房・総務省「地方公共団体におけるオープンデータの取組状況」	毎年	マイナンバーカード取得率、マイナポータル総合整備状況率、行政手続オンライン化率、オープンデータ取組率の4指標の平均値

○「いばらき幸福度指標」の設定の考え方および幸福度の算出方法

県総合計画の推進により「県民が日本一幸せな県」の実現を目指すという考えのもと、総合計画に掲げる4つのチャレンジごとに特色となるキーワードを5つ(「新しい夢・希望」は4つ)抽出し、キーワードごとに指標を設定する。

単位が異なる指標の値を比較可能な数値とするため、各指標の値を標準化変量に置き換えた上で、幸福への重みづけを均等にするためキーワードごとに標準化変量の平均値を算出し、それらを均等加重で合算した数値により幸福度を算出する。

○「いばらき幸福度指標」の広報手段

県の考える幸福の概念及び「いばらき幸福度指標」については、計画冊子のコラム及び幸福をテーマにした知事のメッセージ動画、パンフレット、県HP、SNS等を用いて県民への周知を図るとともに、

PRの一助としてロゴマークを作成し、指標と結果と併せて公表することにより認知度向上を図る。さらに、県政出前講座や企業等の研修等での県総合計画の広報時に説明を行う。



ロゴマーク案

○主要指標一覧

I. 新しい豊かさ	指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
<b>1 質の高い雇用の創出</b>								
(1) 成長分野等の企業の誘致								
	1 本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(期間累計)	本社機能移転に伴い、新たに県外から移転した人数と新規採用した人数との合計	人	1,016	—	1,360	全国トップクラスである2018～2020年度の年平均実績値(約340人)の4年分	立地推進部
	2 本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(期間累計)	本社機能の移転を伴う新規立地件数	件	126	—	160	全国トップクラスである2018～2020年度の年平均実績値(約40件)の4年分	立地推進部
	3 県の支援により進出した外資系企業数(経年累計)	県の支援を通じて、県内企業、研究機関、大学等と共同研究等の契約を締結した及び県内に新たに事務所等を設立した外資系企業(外国企業資本3分の1超の日本法人等)の数(2016年度以降の累計値)	件	15	—	42	ジェトロの2003～2018年度の地域別誘致実績における全国トップ5の実績値(5～6件/年)を毎年度達成	営業戦略部
(2) 新たな産業用地の確保及び企業立地の加速化								
	4 工場の立地件数(期間累計)	工場又は研究所を建設する目的で県内に1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む)した件数(暦年)	件	196	1	220	経済産業省が実施する「工場立地動向調査」における2011～2020年の年平均実績値(55件)の4年分	立地推進部
	5 新規開発による産業用地の面積(経年累計)	新規開発により、新たに確保する産業用地の面積	ha	—	—	200以上	近年の立地実績を基に算定した、今後必要となる産業用地の分譲面積	立地推進部
(3) 産業を支える人材の育成・確保								
	6 基本情報技術者試験の茨城県合格者数(経年累計)	IT技術者の国家試験である基本情報技術者試験の茨城県合格者数(2020年度以降の累計値)	人	410	—	3,710	R2年度合格者数が本県の2倍である北海道と同程度の合格者数(2025年度単年で800人)	産業戦略部
<b>2 新産業育成と中小企業等の成長</b>								
(1) 先端技術を取り入れた新産業の育成と新しい産業集積づくり								
	7 ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(経年累計)	県内ベンチャー企業が公表した資金調達額のうち、事業拡張期への移行の目安とされる3億円/回以上の調達件数	件	8	—	30	2017～2020年度の年平均実績値(約2件/年)の2倍を超える5件/年	産業戦略部
	8 製品・技術・サービスの創出件数(期間累計)	優れた製品・技術・サービス等を対象とした全国の表彰事業における本県企業(研究拠点・事業所を含む)等の受賞件数	件	9	—	66	2016～2020年度の年平均受賞件数(9件)を基礎数値とし、毎年3件ずつ増加	産業戦略部
(2) 活力ある中小企業・小規模事業者の育成								
	9 県の支援により新製品等の開発や新ビジネスを創出した件数(期間累計)	県施策を活用し、製品化・実用化・新ビジネス創出をしたもののうち、販売実績を確認できた件数	件	34	—	150	2016～2020年度の年平均実績値(32件)の4年分から10%以上増加	産業戦略部
	10 県の支援による県内中小企業のM&Aマッチング件数(期間累計)	県の支援策を活用し、買い手企業と売り手企業がM&Aマッチングした件数(2022以降累計値)	件	10	—	42	2019～2021年度の県マッチング見込値(18件)を4年間に換算した推計値(24件)に、2018～2020年度の県内の黒字廃業の平均伸び率(1.16)を4年分乗算	産業戦略部
<b>3 強い農林水産業</b>								
(1) 農林水産業の成長産業化と未来の担い手づくり								
	11 生産農業所得(販売農家1戸あたり)	農業産出額から経費を除いた額(生産農業所得)を販売農家1戸あたりに換算した値(暦年)	万円	365	10	600	他産業並みの所得水準(600万円)を実現	農林水産部
	12 民有林における売上高4億円以上の経営体数	自立した林業経営が可能な林業経営体数	経営体	1	—	4	2032年に売上高4億円以上の経営体を10経営体育成するという目標に対する2025年の期待値	農林水産部
	13 漁労収入1億円以上を達成した沿岸漁業経営体数(経年累計)	沿岸漁業を営む経営体のうち漁労収入が1億円以上の経営体数	経営体	5	—	12	儲かる漁業経営体の育成に向け、漁労収入1億円以上の沿岸漁業経営体を12経営体育成	農林水産部
(2) 県食材の国内外への販路拡大								
	14 県産農産物のうち重点品目の販売金額	5品目(恵水、常陸の輝き、栗、常陸牛、イバラキング)の販売金額	億円	140	—	168	恵水、常陸の輝き、栗、常陸牛、イバラキングの単価向上を図り、販売金額を約20%増加	営業戦略部
(3) 農山漁村の活性化								
	15 イノシシによる農作物被害金額	イノシシの食害等による農作物の被害金額	百万円	97 (2019)	31 (2019)	48	2019年度被害金額ベースの全国10位以内の金額	農林水産部
<b>4 ビジット茨城 ～新観光創生～ ※「夢・希望」から移動</b>								
(1) 稼げる観光地域の創出								
	16 観光消費額	本県を訪れた観光入込客の消費の総額(暦年)	億円	2,101	—	4,000	過去最高額(2,730億円(2016年))の約1.5倍	営業戦略部
(2) インバウンドの取り込み								
	17 外国人延べ宿泊者数	県内宿泊施設に宿泊した外国人の延べ宿泊者数(暦年)	人泊	52,520	37	260,000	2024年に新型コロナウイルス感染拡大以前の水準(217,410人泊)に戻し、さらにインバウンド需要を延ばすことで、過去最高の水準(254,190人泊)を上回る数値を確保	営業戦略部
	18 茨城空港の旅客数	茨城空港の国内線・国際線旅客数	千人	209	—	850	国際線については、中国—日本路線の需要予測(IATA)の見込み値となる2019年比15%増を、国内線については、従来旅客数の最大値(2019)を見込む	営業戦略部
	19 茨城港における外国クルーズ船の寄港回数(期間累計)	茨城港における外国クルーズ船の寄港回数(暦年)	回	0	—	16	コロナ禍において寄港中止となっている外国クルーズ船の16回(4回/年×4年間)の寄港	土木部
<b>5 自然環境の保全・再生</b>								
(1) 湖沼の水質浄化と身近な自然環境の保全								
	20 湖沼に流入する汚濁負荷量(COD)	生活排水などから、湖沼へ1年間に流入するCODの汚濁負荷の総量	t/年	(霞ヶ浦)9,094 (湖沼)1,723 (牛久沼)443	—	(霞ヶ浦)8,660 (湖沼)1,642 (牛久沼)415	各湖沼の水質保全計画等において定めた目標に対する2025年度の期待値	県民生活環境部
(2) サステナブルな社会づくり								
	21 再生可能エネルギーの導入率	県内の総発電電力量に占める県内設置の再生可能エネルギー発電量の比率(%) ※総発電電力量=電力需要量×108%(国の推計)	%	25	—	34	2030年度に総発電電力量に占める再エネ比率を43%(国の野心的な目標36～38%を5%上回る比率)とする目標値に対する2025年度の期待値	県民生活環境部
	22 フードロス削減量(期間累計)	「いばらきフードロス削減プロジェクト」によるフードロス削減量	t	—	—	10	いばらきフードロス削減プロジェクトによるフードロス削減量が毎年度1トンずつ増加	県民生活環境部

II. 新しい安心安全		指標名	指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局
					数値	全国順位等	数値	設定の考え方	
<b>6 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</b>									
(1) 医療・福祉人材確保対策									
23	最優先で医師確保に取り組む医療機関・診療科の必要医師数	県が重点的に医師を確保すべき医療機関・診療科における必要医師数	人	2.2	—	7.5 (2022)	政策医療を担う中核的な医療機関の機能の維持のため、重要度・緊急度の観点から、県が確保すべき医師数	保健福祉部	
24	特定看護師数	看護師特定行為研修を修了した看護師数	人	96 (2019)	6 (10万人あたり)	280	特定看護師の活躍が期待できる二次救急病院及び訪問看護ステーション1施設平均2名配置	保健福祉部	
25	介護職員数	県内の介護保険サービスに従事する介護職員数	人	42,001 (2019)	—	49,020	介護保険事業計画で見込まれている介護サービスの提供に必要な介護職員数	保健福祉部	
(2) 地域における保健・医療・介護提供体制の充実									
26	救急要請から医療機関への搬送までに要した時間	救急自動車から救急要請から医療機関への搬送までに要した平均時間(暦年)	分	43.3 (2019)	42	全国平均以下	救急自動車が救急要請から医療機関への搬送までに要した時間を全国平均以下にする	保健福祉部	
27	訪問診療を実施している診療所・病院数	在宅療養者のための訪問診療を実施している診療所・病院数	箇所	421	—	475	地域医療構想に基づく在宅療養者の推計値(2025年:13,785人)を、1医療機関あたりの在宅療養者数で除した数	保健福祉部	
(3) 精神保健対策・自殺対策									
28	自殺者数(人口10万人あたり)	人口10万人あたりの自殺者数(暦年)	人	16.7 (2019)	18	13.7	国の「自殺総合対策大綱」における「2026年までに2015年と比べて30%以上減少」という考え方に準拠	保健福祉部	
(4) 健康危機への対応力の強化									
29	業務継続計画(BCP)を整備している病院数	災害時において診療を継続するための計画ができていない病院数	箇所	災害対応BCP 100 感染症対応BCP 51 (2021)	—	災害対応BCP 174 感染症対応BCP 174	県内のすべての病院においてBCPを策定	保健福祉部	
<b>7 健康長寿日本一</b>									
(1) 人生百年時代を見据えた健康づくり									
30	特定健康診査実施率	特定健診対象者のうち、特定健診を受診した者の割合	%	55.4 (2019)	19	65.9	2019年度における特定健康診査実施率全国1位(東京都)と同率	保健福祉部	
31	地域ケア会議における困難事例の支援開始割合	地域ケア会議で検討した困難事例に対し、サービス提供などが開始された割合	%	94.4	—	100	地域ケア会議で検討したすべての困難事例について、適切なサービス提供や支援につなげる	保健福祉部	
(2) 認知症対策の強化									
32	認知症の人にやさしい事業所認定数(経年累計)	認知症への理解を深め、認知症の人やその家族を見守り支援する「認知症サポーター」がいる事業所の認定数	事業所	—	—	5,000	認知症の人と関わる機会が多いと想定されるスーパー・コンビニなどの小売業、銀行・郵便局などの金融機関等の事業所数	保健福祉部	
33	認知症の人が交流できる場の数(経年累計)	認知症の人や家族が、専門職等と相談ができ、安心して過ごせる場の数	箇所	126	—	209	各中学校区に1か所程度を設置	保健福祉部	
(3) がん対策									
34	がん検診受診率(市町村国保加入者に係るもの)	国民健康保険加入者が、市町村が実施するがん検診を受診した割合	%	12.2	—	20	減少傾向の受診率を、年間約1%、4年間で約4%増加	保健福祉部	
<b>8 障害のある人も暮らしやすい社会</b>									
(1) 障害者の自立と社会参加の促進									
35	基幹相談支援センターの設置率	3障害(身体・知的・精神)に対する支援の中核機関である基幹相談支援センターの、市町村における設置率	%	31.8	33	100	基幹相談支援センターを県内全ての市町村で設置(複数市町村の合同設置を含む)	保健福祉部	
(2) 障害者の就労機会の拡大									
36	就労継続支援B型事業所における平均工賃(月額)	一般企業等での就労が困難な者に就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練を行う「就労継続支援B型事業所」が支払う月額工賃の平均額	円	14,349	39	19,211	全国第10位の水準	保健福祉部	
37	民間企業における障害者雇用率	民間企業における障害者の雇用率	%	2.19	31	2.4	令和3年の法定雇用率引き上げ(0.1%)と同程度の引き上げ(2.3%→2.4%)	産業戦略部	
<b>9 安心して暮らせる社会</b>									
(1) 地域の日常生活の維持確保とコミュニティ力の向上									
38	コミュニティ交通の利用者数	地域の実情に応じた移動サービス(市町村が運行する乗合タクシー、コミュニティバス、自家用有償運送など)の年間利用者数	万人	237	—	312	現状値の約30%増加	政策企画部	
39	NPO法人等と企業が連携した地域貢献活動(事業)数(期間累計)	NPO法人等と企業が連携して行う地域貢献活動(事業)数	件	—	—	40	NPO法人等と企業が連携して行う地域貢献活動を毎年度10件創出	県民生活環境部	
40	県内の地域活動団体数(経年累計)	県内でボランティア、コミュニティ活動を行う地域活動団体数	件	252 (2021)	—	350	チャレンジいばらき県民運動の地域活動団体登録数を毎年度現状値の10%増加	県民生活環境部	
(2) 安心な暮らしの確保									
41	食に対する不安を感じない県民の割合	食の安全に対して「まったく不安を感じない」「あまり不安を感じない」と感じている県民の割合(暦年)	%	55.4	—	55.0以上	過去最高値である2020年度の割合(現状値)を維持	保健福祉部	
42	水道普及率	行政区域内人口に対する給水人口の割合	%	94.9 (2019)	36	98.3	全国平均普及率と同水準	県民生活環境部	
43	汚水処理人口普及率	行政区域内人口に対する汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等)を利用できる人口の割合	%	86.0	31	90.8	本県の汚水処理施設の整備構想「生活排水ベストプラン」の中期目標	土木部	
(3) 犯罪や交通事故の起きにくい社会づくり									
44	不法投棄発生件数	産業廃棄物の不法投棄として認知した数	件	197	—	80以下	増加傾向の発生件数を過去最少(2017年度77件)程度に減少	県民生活環境部	
45	住んでいる地域の治安が良いと感じている県民の割合	住んでいる地域の治安が「良い」と感じている県民の割合(暦年)	%	44.3	—	50	県民の過半数が治安の良さを感ぜられる状況	警察本部	
46	交通事故死者数	県内の交通事故死者数(暦年)	人	84	(ワースト)11	70	第11次茨城県交通安全計画における目標値	警察本部	

<b>10 災害・危機に強い県づくり</b>									
(1) 災害・危機に備えた県土整備や危機管理体制の充実強化									
47	災害ハザード内の自主防災組織の活動カバー率	災害ハザード内の県民が、地域を自ら守るために自主的に結成する自主防災組織の活動範囲	%	83.0	—	100	災害ハザード(洪水・土砂災害・津波)内の自主防災組織カバー率100%	防災・危機管理部	
48	機能別団員制度の導入市町村数	限定した活動のみを行う「機能別消防団員制度」を導入している市町村の数	市町村	17	—	44	県内全市町村で導入	防災・危機管理部	
49	河川改修率(経年累計)	県管理河川における要改修延長のうち、改修済延長の割合	%	58.1	—	58.9	直近10か年の平均進捗率(0.16%/年)の1.2倍(0.19%/年)	土木部	
50	土砂災害防止施設の整備率(経年累計)	土砂災害危険箇所のうち要対策箇所の整備完了箇所数の割合	%	24.6	—	25.4	直近10か年における平均進捗率(0.13%/年)の1.2倍(0.16%/年)	土木部	
(2) 原子力安全対策の徹底									
51	原子力施設における事故・故障等の発生件数ゼロ(法令報告に該当するもの)	原子力安全協定に基づき報告された事故・故障等のうち原子炉等規制法等に基づく報告に該当するものの発生件数	件	1	—	0	原子力施設における事故・故障等の発生件数をゼロ(法令報告に該当するもの)	防災・危機管理部	
(3) 健康危機への対応力の強化									
52	業務継続計画(BCP)を整備している病院数	災害時において診療を継続するための計画ができていない病院数	箇所	①災害対応BCP 100 ②感染症対応BCP 51 (2021)	—	①災害対応BCP 174 ②感染症対応BCP 174	県内のすべての病院においてBCPを策定	保健福祉部	
<b>III. 新しい人財育成</b>									
指標名		指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局	
				数値	全国順位等	数値	設定の考え方		
<b>11 次世代を担う「人財」</b>									
(1) 「知・徳・体」バランスのとれた教育の推進									
53	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいる生徒の割合	主体的・対話的で深い学びの視点に立った、授業改善の状況	%	【中3】78.6 (2019)	9	83	全国3位以内を目指し、直近3年間の全国3位以内の平均値(82.8%)以上	教育庁	
(2) 新しい時代に求められる能力の育成									
54	全国レベルの中高生向けプログラミング・コンテストの入賞組数	全国レベルのコンテストに入賞した県内高校生の組数	組	3 (2019)	17	6	中高生向けの全国レベルのプログラミング・コンテストでの入賞数で全国5位以内	教育庁	
55	IBARAKIドリーム・パス事業への応募企画数	県内の高等学校及び中高一貫教育校に在籍している生徒が応募した企画提案書の件数	件	104	—	528	全ての県立・私立高校(106校)から4件ずつ、県立中高一貫教育校(13校)から8件ずつ応募	教育庁	
56	大学進学率	高等学校及び中等教育学校卒業者のうち四年制大学進学者の割合	%	49.0 (2019)	17	52.0	全国10位以内	教育庁	
(3) 地域力を高める人財育成									
57	生涯学習ボランティア派遣人数	県生涯学習センター等で派遣をしたボランティアの人数	人	4,564	—	6,760	2027年度の目標値を7,500人(約370人/年の増)とする目標に対する2025年度の期待値	教育庁	
<b>12 魅力ある教育環境</b>									
(1) 時代の変化に対応した学校づくり									
58	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合	教員が児童生徒にICT活用を指導する能力	%	【小中】32.0 【高校】24.5	—	100	「できる」と答えた教員の割合100%	教育庁	
59	大学が実施する特色ある教育カリキュラム数(経年累計)	大学において、県内外から学生を引き付けられる特色ある教育カリキュラムを新たに実施する数	件	—	—	5	県内大学において、毎年度、概ね1つのカリキュラムの増加	政策企画部	
(2) 次世代を担う「人財」の育成と自立を支える社会づくり									
60	障害児に対する個別的教育支援計画の作成率(幼児教育・保育施設)	国公私立幼児教育・保育施設が必要であると判断した子供の「個別的教育(教育及び保育)支援計画」の作成率	%	63.2	—	89.6	2027年度に100%とする目標に対する2025年度の期待値	教育庁	
61	小中義務教育学校における不登校児童生徒が、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	小中義務教育学校において不登校となっている児童生徒のうち、学校内外の機関等での相談・指導等を受けている割合	%	59.5	—	100	相談・指導等を受けている割合100%	教育庁	
<b>13 日本一、子どもを産み育てやすい県</b>									
(1) 結婚・出産の希望がかなう社会づくり									
62	妊娠・出産について満足している者の割合	産後、退院してからの1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分受けることができた者の割合	%	87.6 (2019)	21 (2019)	92.3	「茨城県次世代育成プラン」の2024年目標値91.5%をベースに、現状値から0.8%程度/年の増加	保健福祉部	
63	県の結婚支援事業による成婚数(経年累計)	いばらき出会いサポートセンターやマリッジサポーターにおける結婚支援で成婚した組数	組	2,352	—	3,050	「茨城県次世代育成プラン」の2024年目標値2,900組に、目標成婚数150組/年を加算	保健福祉部	
(2) 安心して子どもを育てられる社会づくり									
64	保育所等の待機児童数	保育の必要性認定を受けたにもかかわらず、保育所等を利用できていない児童の数	人	193	34	0	待機児童数0達成・0維持	保健福祉部	
65	放課後児童クラブの実施箇所数	各市町村の放課後児童クラブ実施箇所数の合計	箇所	1,074	—	1,156 (2024)	子ども・子育て支援法に基づき市町村が定める整備計画(2020~2024)における箇所数の合計	保健福祉部	
(3) 児童虐待対策の推進と困難を抱える子どもへの支援									
66	里親等委託率	要保護児童数のうち、里親等に委託する子どもの数の割合	%	17.4	37	48	2029年度の目標値70%(全国1位)に対する2025年度の期待値	保健福祉部	
<b>14 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</b>									
(1) 生涯にわたる学と心豊かにする文化・芸術									
67	県立図書館の利用者数	県立図書館の入館者数及び遠隔地貸出サービス等の利用数	人	383,617 (2019)	—	575,425	新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年度実績値(383,617人)の1.5倍	教育庁	
(2) スポーツの振興と遊びのある生活スタイル									
68	全国高校総合体育大会等での優勝数	本県ジュニア選手の育成・強化	種目	3	25	9	2027年の目標優勝数10種目(全国10位台前半)という目標に対する2025年の期待値	教育庁	
69	成人の週1回以上のスポーツ実施率	週1回以上スポーツをしている県民(成人)の割合	%	50.5	—	65.0	国の「第2期スポーツ基本計画」の目標値である65%を達成	県民生活環境部	

15 自分らしく輝ける社会									
(1) 多様性を認め合い、一人ひとりが尊重される社会づくり									
70	多文化共生サポーターバンクへの新規登録者数(経年累計)	在住外国人に対し、生活上のアドバイスや語学通訳などの支援をするサポーターの新規登録者数	人	914	—	1,400	年度あたり平均値となる毎年度100名程度確保	県民生活環境部	
71	人権は大切であると感じている県民の割合	人権について「大切である」「少し大切である」と感じている県民の割合	%	80.3	—	90	2030年度にすべての県民が人権尊重の意識を持つという目標に対する2025年度の期待値	保健福祉部	
(2) 女性が輝く社会の実現									
72	政策方針決定過程に参画する女性の割合(県審議会等の女性委員の割合)	県で設置している審議会等における女性委員の割合	%	37.5	23	50	全人口の男女比がほぼ1:1であることを鑑み、50%に設定	県民生活環境部	
(3) 働きがいを実感できる環境の実現									
73	本県の1時間当たりの労働生産性	労働の効率性	円	5,219	—	5,740	2020年度の1時間当たりの労働生産性5,219円を基準とし、10%以上増加	産業戦略部	
74	県内企業の1ヶ月当たり所定外労働時間数	就業者の正規労働時間以外(早出、残業、休日出勤等)の実労働時間数	時間	10.8	46	8.5	全国トップレベルである秋田県(2019年第3位)と同水準	産業戦略部	
IV. 新しい夢・希望		指標が示すもの	単位	現状値(2020年度)		目標値(2025年度)		担当部局	
指標名				数値	全国順位等	数値	設定の考え方		
16 魅力発信No.1プロジェクト									
(1) 「茨城の魅力」発信戦略									
75	本県情報のメディアへの掲載による広告換算額	バブリンティ活動等とおとしたテレビや新聞、Web媒体等による本県情報の掲載に係る広告換算額	億円	101	—	170	2022年度は140億円、以降10億円/年増加	営業戦略部	
(2) 県民総「茨城大好き！」計画									
76	茨城県に「愛着を持つ」県民の割合	茨城県に愛着を持っている、どちらかといえば持っていると感じている県民の割合	%	72.1	—	80	現状値から毎年2%増	営業戦略部	
17 世界に飛躍する茨城へ									
(1) 世界に広がるBARAKIブランド									
77	農林水産物及び工業製品等の輸出額	本県農林水産物の海外向け販売額及び県が支援する県内中小企業の輸出額の合計(年度・暦年)	億円	103	—	198	農産物及び加工食品について、国の目標(2020年比2倍)の2倍となる2020年度比4倍等	営業戦略部	
(2) 世界に挑戦するベンチャー企業の創出(茨城シリコンバレー構想)									
78	ベンチャー企業が行った3億円/回以上の資金調達件数(経年累計)	県内ベンチャー企業が公表した資金調達額のうち、事業拡張期への移行の目安とされる3億円/回以上の調達件数	件	8	—	30	2017~2020年度の年平均実績値(約2件/年)の2倍を超える5件/年	産業戦略部	
79	宇宙関連サービスの提供又は宇宙機器・部品の納品による売り上げを得た宇宙ベンチャー・企業数(経年累計)	県内における宇宙ビジネスの発展の状況	社	2	—	12	2020年度の実績(2社)に加え、過去5年の国内宇宙ベンチャーの増加傾向(平均8社/年)及び県内立地済宇宙ベンチャー(9社)のサービス拡大見込を踏まえ、2社/年	産業戦略部	
18 若者を惹きつけるまちづくり									
(1) 若者に魅力ある働く場づくり									
80	大学・高校卒業者の県内企業等への就職者数(期間累計)	県内外の大学卒業者及び高校卒業者の県内企業等への就職者数	人	8,267	—	33,900	過去2年の伸び率が△3%であるところ、年伸び率1%、4年間の累計人数33,900人	産業戦略部	
81	本社機能移転に伴う県外からの移転者・新規採用者数(期間累計)	本社機能移転に伴い、新たに県外から移転した人数と新規採用した人数との合計	人	1,016	—	1,360	全国トップクラスである2018~2020年度の年平均実績値(約340人)の4年分	立地推進部	
82	本社機能等の移転等を伴う新規立地件数(期間累計)	本社機能の移転を伴う新規立地件数	件	126	—	160	全国トップクラスである2018~2020年度の年平均実績値(約40件)の4年分	立地推進部	
(2) 若者を呼び込む茨城づくり									
83	関係人口数(地域に関心を持ち、多様に関わる「関係人口数」)(経年累計)	地域に深く関わる関係人口プロジェクトやお試し居住参加者等の、本県に関心を持ち、移住の可能性のある「関係人口数」。(2018年度以降の累計値)	人	2,780	—	8,510	過去3年の実績値(年平均)を3割上回る1,200人を毎年確保	政策企画部	
19 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進									
(1) 先端技術による社会変革やデータの活用加速化									
84	スマート農業技術の導入を促進し、販売金額1億円以上を達成した農業経営体数	スマート農業技術の導入などにより販売金額1億円以上を達成した農業経営体数(暦年)	千経営体	0.3	—	0.5	現状全国第5位の経営体数を全国第2位(2020年値)に向上	農林水産部	
85	4億円以上の売上高達成を目指し、スマート林業技術を導入した林業経営体数(経年累計)	森林経営におけるICT技術の導入状況	経営体	1	—	10	2032年度に売上高4億円以上をめざす10経営体がスマート林業技術を導入	農林水産部	
86	ICTを導入した養殖業経営体数(期間累計)	本県で事業を実施する養殖業経営体のうち、ICTを活用し効率的な養殖経営を行う経営体の数	経営体	0	—	3	養殖事業で振興を図る「海水魚(マサバ等)」、「甲殻類・貝類等(ブドウエビ等)」及び「淡水魚(チョウザメ等)」各分野で1経営体が参入、ICT導入	農林水産部	
87	県土木部発注工事においてICTを活用した工事件数の割合	建設現場におけるICTの導入状況	%	13.6	—	100	全ての県土木部発注工事において、ICTを活用した建設機械の半自動化、遠隔での施工管理等を導入	土木部	
88	製品・技術・サービスの創出件数(期間累計)	優れた製品・技術・サービス等を対象とした全国の表彰事業における本県企業(研究拠点・事業所を含む)等の受賞件数	件	9	—	66	2016~2020年度の年平均受賞件数(9件)を基礎数値とし、毎年3件ずつ増加	産業戦略部	
89	児童生徒のICT活用を指導することが「できる」と答えた教員の割合	教員が児童生徒にICT活用を指導する能力	%	【小中】32.0 【高校】24.5	—	100	「できる」と答えた教員の割合100%	教育庁	
90	基本情報技術者試験の茨城県合格者数(経年累計)	IT技術者の国家試験である基本情報技術者試験の茨城県合格者数(2020年度以降の累計値)	人	410	—	3,710	R2年度合格者数が本県の2倍である北海道と同程度の合格者数(2025年度単年で800人)	産業戦略部	
(2) スマート自治体の実現に向けた取組みの推進									
91	オンラインですべての行政手続きができる自治体数	行政手続きにおける県民の利便性向上	団体	1	—	45	すべての行政手続きをオンラインで可能とする	政策企画部	

20 活力を生むインフラと住み続けたいまち

(1) 未来の交通ネットワークの整備								
92	県管理道路の改良率	車道幅員が5.5m以上に改良された道路(改良済道路)延長の、道路全延長に対する比率	%	77.1	22	80.1	2011～2020年の道路改良率の実績(約0.5%/年増)の120%(0.6%/年増)	土木部
93	重要港湾(茨城港・鹿島港)のコンテナ取扱貨物量	重要港湾である茨城港及び鹿島港の年間コンテナ取扱貨物量(暦年)	TEU	66,496	—	78,500	コンテナ航路増便戦略における2030年の目標値103,000TEUに対する2025年の期待値	土木部
94	茨城空港の旅客数	茨城空港の国内線・国際線旅客数	千人	209	—	850	国際線については、中国―日本路線の需要予測(IATA)の見込み値となる2019年比15%増を、国内線については、従来旅客数の最大値(2019)を見込む	営業戦略部
(2) 人にやさしい、魅力あるまちづくり								
95	県管理道路における通学路の歩道整備率	県管理道路のうち、通学路に指定された区間の道路延長に対する、歩道整備済み区間の道路延長の割合	%	77.6	—	80.4	過去の整備実績の平均値(約5.3km)を上回る6.0km/年	土木部